

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリュースター55」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

三菱UFJ 日本株オープン 「バリュースター55」

第30期（決算日：2015年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの<三菱UFJ 日本株オープン「バリュースター55」>は、去る3月16日に第30期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部 TEL. 0120-151034
お客様専用フリーダイヤル (9:00~17:00, 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆ 目 次

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇分配金のお知らせ	11
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		東証株 (TOPIX)	株価指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
		税金 分配	み 金 騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率			
	円		円			%	%	%	百万円
26期(2013年3月18日)	7,222		0	1,028.34		41.0	35.6	97.8	3,984
27期(2013年9月17日)	8,904		0	1,181.64		23.3	14.9	98.3	4,240
28期(2014年3月17日)	8,945		0	1,154.93		0.5	△ 2.3	97.8	3,798
29期(2014年9月16日)	10,104		50	1,310.86		13.5	13.5	98.8	3,953
30期(2015年3月16日)	11,238		1,100	1,558.21		22.1	18.9	98.6	3,458

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準 価額	基準価額		東証株 (TOPIX)	株価指数		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率		騰 落 率	騰 落 率		
(期首)	円		%			%	%	%
2014年9月16日	10,104		—	1,310.86		—	98.8	—
9月末	10,331		2.2	1,326.29		1.2	98.8	—
10月末	10,338		2.3	1,333.64		1.7	98.7	—
11月末	11,036		9.2	1,410.34		7.6	98.4	—
12月末	11,085		9.7	1,407.51		7.4	99.2	—
2015年1月末	11,114		10.0	1,415.07		7.9	99.3	—
2月末	11,975		18.5	1,523.85		16.2	99.3	—
(期末)								
2015年3月16日	12,338		22.1	1,558.21		18.9	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

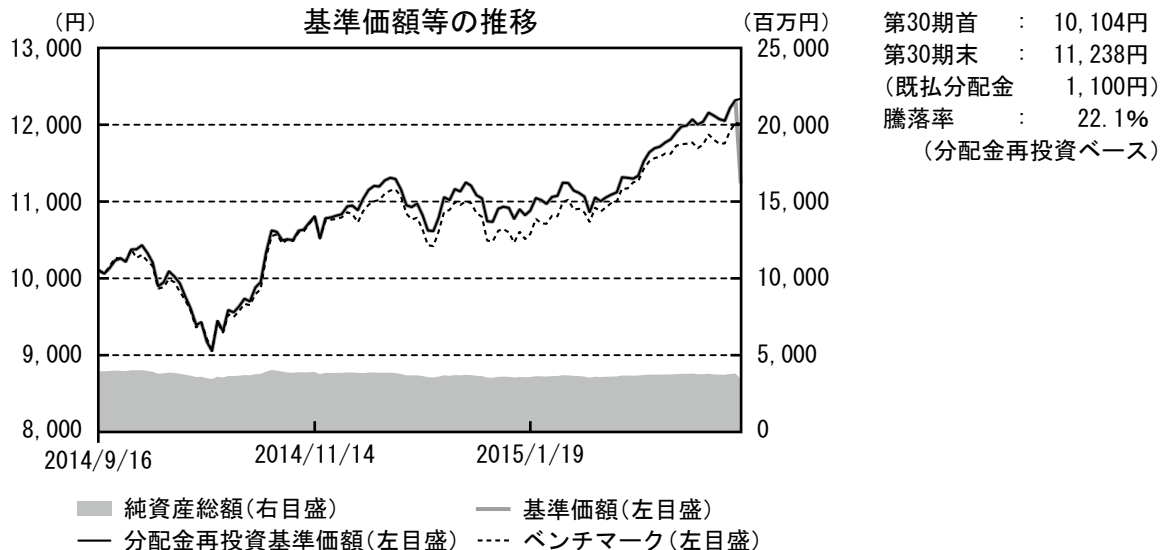
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第30期：2014/9/17～2015/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ22.1%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.9%）を3.2%上回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因	国内株式市場全体の上昇などが基準価額の上昇要因となりました。
------	--------------------------------

投資環境について

(第30期：2014/9/17～2015/3/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2014年10月前半にかけては、欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが強まり、株価は一時的に大きく下落しましたが、10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、国内株式市況は大きく値を戻しました。
- ・11月上旬から2015年1月末にかけては、原油価格下落による産油国経済の減速懸念などの不透明要因と、一方で国内企業の業績成長に対する根強い期待などが綱引きとなり、国内株式市況は一進一退の展開となりました。
- ・2月から期末にかけては、海外からの旺盛な投資資金流入が続いたことなどから株価は徐々に水準を切り上げる展開となり、TOPIXは2007年以来の高水準となりました。

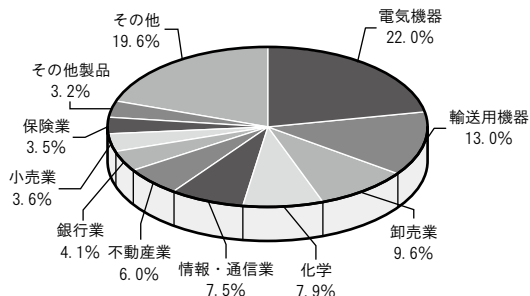
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された安川電機、ネクスト、トリドールなどを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がった三井物産、THK、三菱ケミカルホールディングスなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で20銘柄を新規に組み入れ、20銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

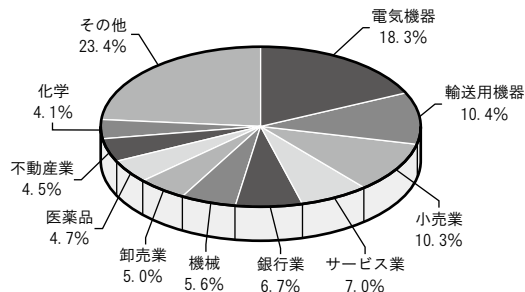
組入上位10業種

期首（2014年9月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2015年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

個別銘柄選択の結果として、小売業やサービス業をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。クスリのアオキやオリエンタルランドなどの寄与により銘柄選択効果もプラスとなり、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

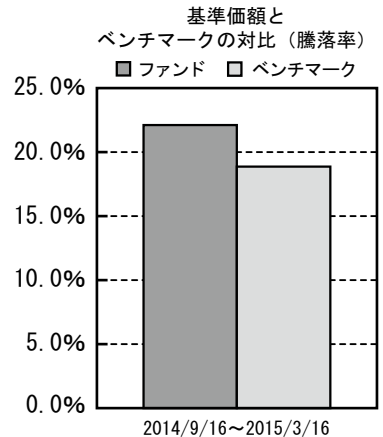
◎銘柄

- ・クスリのアオキ：北信越地方を中心にドラッグストアおよび調剤薬局を展開し、中部地方にも出店エリアを拡大中。店舗数拡大による今後の業績成長に期待し、期首より組み入れを継続しました。店舗数が増加していることに加えて、食品強化型店舗や調剤薬局併設型店舗への改装効果なども功を奏し、決算発表を通して順調な業績成長が確認されました。株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。
- ・オリエンタルランド：千葉県浦安市に東京ディズニーランド、東京ディズニーシーの2つのテーマパークを核とした一大リゾート施設「東京ディズニーリゾート」を展開。外国人旅行者の集客増加などによって継続的な業績成長が期待されることなどから期首より組み入れを継続しました。東京ディズニーランドでのファンタジーランドの再開発（刷新・拡張）や東京ディズニーシーでの新テーマパークの開発などを柱として2024年3月期までにテーマパーク事業に5,000億円程度の投資を予定。株価は大きく上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・エクセル：半導体や電子部品などを取り扱う独立系の専門商社。中国のローカルスマートフォンメーカー向け液晶デバイスの販売拡大に期待し、期首より組み入れました。しかしながら、台湾の主要取引先が会社更生の手続きを申請したことで、多額の貸倒引当金繰入を余儀なくされました。株価は大幅に下落し、マイナスに影響しました。なお、今後の業績動向などを勘案し、期中に全株売却しました。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第30期
	2014年9月17日～2015年3月16日
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	8.916%
当期の収益	668
当期の収益以外	431
翌期繰越分配対象額	1,758

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・ 今後の国内株式市場の目線は徐々に2015年度業績へ向かうと考えられます。当ファンドでは、前年の消費税増税の悪影響が一巡することや原油価格下落による交易条件の改善、円安効果などによって2015年度の国内企業業績は連続増益が見込めるものと考えており、当面の国内株式市況は堅調に推移すると予想しています。
- ・ また、株主還元の強化にも注目しています。ROE(自己資本利益率)重視の経営がより一層求められるなか、2015年4月から5月にかけて増配や自己株式取得を実施する企業が例年以上に増加するものと期待しています。
- ・ 外部環境に目を向けると、原油価格下落の産油国経済への影響や中東で台頭する過激派組織「ISIL」の脅威など、依然として不透明要因は残るものの、決算で国内企業の増益基調が確認されるにつれて国内株式市況は徐々に水準を切り上げていく展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・ 2015年度以降の業績予想を勘案するとPER、PBR(株価純資産倍率)などのバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年9月17日～2015年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	88	0.803	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(41)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.373)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.053)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	19	0.169	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(19)	(0.169)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.973	
期中の平均基準価額は、10,979円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年9月17日～2015年3月16日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		1,458	2,703,012	2,410	3,962,600
		(△ 13)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年9月17日～2015年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,665,613千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,763,764千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日～2015年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 778	% 28.8	百万円 2,703	百万円 879	% 22.2	百万円 3,962

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 114	百万円 72	百万円 178

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 56

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,456千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,753千円
(B) / (A)	27.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2015年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)						
大成建設	126	25	16,950			
西松建設	87	—	—			
食料品 (3.1%)						
森永製菓	—	134	54,538			
江崎グリコ	21	10	52,400			
プリマハム	206	—	—			
化学 (4.1%)						
日産化学工業	41.7	13.3	32,571			
三菱ケミカルホールディングス	110.5	—	—			
ポラテクノ	—	13.4	13,225			
花王	13.8	—	—			
エスケー化研	6	4	38,040			
日本農薬	49.7	46.8	56,862			
医薬品 (4.7%)						
科研製薬	23	29	107,880			
沢井製薬	—	7	52,010			
大塚ホールディングス	10.3	—	—			
ゴム製品 (0.5%)						
東洋ゴム工業	32.5	6.2	15,028			
非鉄金属 (—%)						
住友金属鉱山	35	—	—			
機械 (5.7%)						
ディスコ	—	4.7	59,267			
三井海洋開発	13.6	—	—			
日精エー・エス・ビー機械	—	19.9	47,998			
サトーホールディングス	—	18.2	49,394			
タダノ	—	22	35,882			
THK	23.9	—	—			
電気機器 (18.3%)						
ミネベア	59	36	66,348			
日立製作所	93	42	33,642			
安川電機	—	49.6	86,403			
オムロン	25.6	6.4	33,856			
富士通				56	—	—
富士通ゼネラル				42	—	—
日立国際電気				42	36	56,232
ソニー				42.9	30.5	94,611
アルプス電気				36.8	24.8	69,936
ホンデン				32.4	25.7	18,118
横河電機				31.4	—	—
OBARA GROUP				—	7.7	51,513
ファナック				4.5	1.8	48,069
ミツバ				58.3	24.4	64,928
輸送用機器 (10.4%)						
トヨタ自動車				32.4	22	182,160
三菱自動車工業				33.9	—	—
マツダ				22.9	—	—
富士重工業				43.2	28.8	118,454
シマノ				5.3	2.9	54,839
精密機器 (3.0%)						
ナカニシ				4.6	10.7	50,236
HOYA				—	10.4	53,175
その他製品 (3.0%)						
アシックス				32.9	19.8	60,984
ビジョン				9.3	4.6	42,136
陸運業 (3.3%)						
京成電鉄				—	32	52,384
東海旅客鉄道				—	2.6	60,866
情報・通信業 (3.8%)						
オービック				20.3	12.1	57,656
ヤフー				41.3	—	—
大塚商会				9.3	10.7	56,924
マーベラス				44.3	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス				24.7	6.7	15,932
ソフトバンク				5.6	—	—
卸売業 (5.0%)						
あい ホールディングス				31.3	20.4	44,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エクセル	47.5	—	—
伊藤忠商事	58.6	24.4	32,269
三井物産	44.4	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	8.3	32,204
サンリオ	13.6	—	—
ミスミグループ本社	—	12.3	60,331
小売業 (10.3%)			
アスクル	32.6	41.5	95,782
トリドール	—	31.1	53,274
クスリのアオキ	13.7	9.1	79,534
ドンキホーテホールディングス	—	6.7	65,660
サイゼリヤ	—	24.9	57,344
銀行業 (6.7%)			
あおぞら銀行	161	107	48,578
三菱UFJフィナンシャル・グループ	163.8	224	178,528
証券、商品先物取引業 (1.4%)			
ジャフコ	13.2	10.2	47,379

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (3.4%)			
第一生命保険	40.2	27.6	48,755
東京海上ホールディングス	21.9	15.1	67,587
その他金融業 (1.3%)			
日立キャピタル	22.3	16.7	43,186
不動産業 (4.5%)			
常和ホールディングス	15	11.3	54,127
東京建物	90	36	33,192
住友不動産	—	8	34,364
スターツコーポレーション	34.9	—	—
エヌ・ティ・ティ都市開発	34.7	26.3	31,928
サービス業 (7.0%)			
ネクスト	—	54.1	59,834
オリエンタルランド	3.3	2.3	81,546
リクルートホールディングス	—	13.2	48,972
エイチ・アイ・エス	13.2	11.9	48,076
合 計	株数・金額 2,509	1,544	3,408,625
	銘柄数<比率>	60	<98.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2015年3月16日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,408,625	88.7
コール・ローン等、その他	433,689	11.3
投資信託財産総額	3,842,314	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,842,314,734
コール・ローン等	75,172,259
株式(評価額)	3,408,625,000
未収入金	355,527,200
未収配当金	2,990,150
未収利息	125
(B) 負債	384,034,270
未払収益分配金	338,493,765
未払解約金	15,409,110
未払信託報酬	30,079,322
その他未払費用	52,073
(C) 純資産総額(A-B)	3,458,280,464
元本	3,077,216,049
次期繰越損益金	381,064,415
(D) 受益権総口数	3,077,216,049口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,238円

○損益の状況 (2014年9月17日～2015年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,899,827
受取配当金	23,888,013
受取利息	11,143
その他収益金	671
(B) 有価証券売買損益	691,765,130
売買益	937,416,315
売買損	△245,651,185
(C) 信託報酬等	△ 30,131,395
(D) 当期損益金(A+B+C)	685,533,562
(E) 前期繰越損益金	60,831,693
(F) 追加信託差損益金	△ 26,807,075
(配当等相当額)	(133,220,516)
(売買損益相当額)	(△160,027,591)
(G) 計(D+E+F)	719,558,180
(H) 収益分配金	△338,493,765
次期繰越損益金(G+H)	381,064,415
追加信託差損益金	△ 26,807,075
(配当等相当額)	(133,220,516)
(売買損益相当額)	(△160,027,591)
分配準備積立金	407,871,490

<注記事項>

①期首元本額	3,912,970,587円
期中追加設定元本額	21,189,587円
期中一部解約元本額	856,944,125円

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第30期
費用控除後の配当等収益額	A	22,893,438円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	291,653,902円
収益調整金額	C	133,220,516円
分配準備積立金額	D	431,817,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	879,585,771円
当ファンドの期末残存口数	F	3,077,216,049口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,858円
1万口当たり分配金額	H	1,100円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	338,493,765円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	1,100円
----------------	--------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年3月16日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※2014年1月1日より、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

①運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

②新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

③デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

(2014年12月1日)

④2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。